

審査の結果の要旨

氏 名 白 正勲

提出された学位請求論文「住宅再生促進政策に関する国際比較研究－フランス・ドイツ・デンマーク・スウェーデンを中心に－」は、欧州4ヶ国における住宅再生の政治上の目的を明らかにした上で、国ごとの住宅再生促進政策の枠組みと各種手法の共通点と相違点を、その歴史的展開とともに明らかにすることを目的とした論文であり、全5章からなっている。

第1章「序論」では、研究の背景、目的、既往の関連研究の成果を明らかにしている。具体的には、上記の目的を明らかにした上で、その目的を達成するために①住生活の形成が既存ストックに主に比重を置いている国、②住宅産業が既存ストックに向けて編成されている国、③住宅再生のための公共投資の割合が高い国の3点を基準として、フランス、ドイツ、デンマーク、スウェーデンを調査対象国に選定したこと、比較研究する対象は政策手段であり、そのための共通の基盤として、公共介入の政治上の目的、即ち住宅の質の向上、国民の福祉向上、環境問題の解決、社会の安定化、観光の促進等の目的を明確にすることが重要であることを指摘している。

第2章「住宅再生のための政策のカテゴリー」では、①住宅の質の向上、②地域活性化・社会統合、③高齢者・障害者の福祉、④温暖化効果ガスの削減の4項目を中心に、それぞれの国における住宅再生政策の目的とそれに対応する手段を、広範な文献調査により明らかにしている。具体的には、①については、共通に住宅の物的質の改善のために様々な戦略を講じており、それらは間接的政策と直接的政策とに分けて捉えられること、②については、住宅再生と地域活性化過程の関係を、③については、高齢者のための住宅再生の特徴を、④については、建物の省エネルギー改修の阻害要素、既存住宅の省エネルギー化のための政策手段等を、それぞれ明らかにしている。

第3章「各国における住宅再生促進政策」では、先ず各国における住宅再生を取り巻く状況として、住宅政策・住宅金融の概況、行政レベルの権限及び役割、住宅市場の現状を文献調査によって明らかにしている。その上で、戦後から現在に至るまでの住宅再生政策の変化を、主として住宅政策、都市計画政策の中での位置付けという観点から、対象国ごとに明らかにしている。そして最後に、各国での住宅再生政策の成果を明らかにし、評価している。

第4章「住宅再生促進政策の比較・分析」では、第3章の国ごとの住宅再生政策の詳細な分析結果を踏まえて、第2章の政策目的に沿って比較を行い、各国の再生促進政策の共通点と相違点を明らかにしている。具体的には、先ず欧州における住宅再生政策の転換という観点から、1960年代後半それまでの単純なスラムクリアランスへの反対を契機とした変化、1970年代後半団地の社会的問題の深刻化を契機とした総合的なアプローチへの変化、2000年代住宅の物的欠陥を改善するための公的支援の急減と、省エネルギー、社会的統合、高齢者・障害者のための住宅再生への公共資源の集中という共通の傾向を明らかにしている。さらに、比較分析の結果から、各国の住宅再生促進政策は拡張型、個別型、結合型、統合型に類型化できるとし、類型毎の特徴を指摘している。そして最後に、各国の公共資源投入に実態から、フランスが社会的統合や住宅の物的質の向上に対して他国より優先して事業を促進していること等、各国の顕著な相違点を明らかにしている。

第5章「結論」では、前4章で新たに得られた知見に基づき、明らかになった住宅再生の政治上の目的、国ごとの住宅再生促進政策の枠組みと詳細の共通点と相違点を整理し、本論文の結論としている。

以上、本論文は、豊富な文献調査及び現地調査を通じて、欧州4ヶ国の住宅再生促進政策の目的、手段の変容過程と現状を具体的かつ詳細に比較し、相互の共通点と相違点を明らかにした論文であり、建築学の発展に寄与するところが大きい。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。

最終試験の結果の要旨

論文提出者氏名 白正勲

審査委員会は、平成 20 年 7 月 11 日に論文提出者に対し、学位請求論文の内容及び専攻分野に関する学術について口頭による試験を行った結果、本人は博士（工学）の学位を受けるに十分な学識と研究を指導する能力を有するものと認め、合格と判定した。

審 査 委 員 会 報 告 書 [課程博士用]

※報告番号	甲 第 号	※授与年月日	平成 年 月 日
※学位記番号	博 工 第 号	研究科名	工 学 系 研 究 科
学位の種類	博 士 (工 学)	専 攻 名	建 築 学 専 攻
ふりがな	べく じょんふん	生年月日	1976年5月23日生
氏 名	白 正勲	国 籍	韓国
論文題目	住宅再生促進政策に関する国際比較研究－フランス・ドイツ・デンマーク・スウェーデンを中心に－		
主論文の冊数	1 冊		
審 査 委 員 会 委 員	(職 名)	(氏 名)	(印)
	主査 東京大学 教授	松村秀一	
	教授	野城智也	
	准教授	清家剛	
	准教授	大月敏雄	
	准教授	藤田香織	
論文の内容の要旨	別紙 1		
審査の結果の要旨	別紙 2		
最終試験の結果の要旨	別紙 3		
審 査 委 員 会 の 意 見	審査の結果、博士（工学）の学位を授与できると認める。		

※報告番号は、事務局（学務課）において記入する。

※学位記番号、授与年月日は、研究科委員会の審議後研究科において記入する。